

令和7年2月10日

松阪市議会議員 中島清晴様

小川朋子

研修報告書

研修会:第20回全国地方議員交流研修会 in 沖縄

期日:1月29日(水)~31日(金)

会場:パット市民劇場(沖縄県那覇市久茂地1丁目1-1)

目的:全国の都道府県議、市町村議ら324人が参加。

在沖米軍や自衛隊基地を巡る問題や、子どもの貧困、防災・復興などについて理解を深め、日本の将来のことをそれぞれの自治体の問題から考え、日本全体を変えていくという意思の共有を図ることを目的とする。



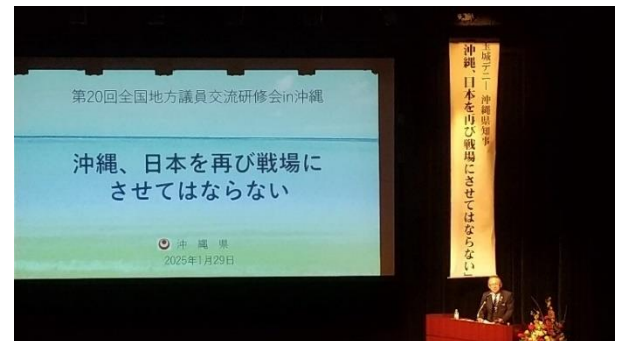
★1日目 1月29日(水)

○記念講演

「沖縄、日本を再び戦場にさせてはならない」

玉城デニー 沖縄知事

- ・戦後80周年、しっかり振り返り戦争の悲惨さと平和の尊さを伝えていかななくてはならない
- ・防衛の沖縄だというのが基地ではパラシュート訓練
- ・日米地域協定の抜本的見直し など



○問題提起

①「欧米 G7 からグローバルサウスの時代へ われわれはどうするか？」

羽場 久美子さん(青山学院大学名誉教授)

「戦後80年、私たちが平和をつくるー欧米からグローバルサウスの時代へ。」

沖縄、長崎、保広島、全国市民を平和のハブに！」

1. 戦争の歴史と現状 2025年、トランプ政権が発足する中、世界では戦争が続いている。日本も過去に50年間戦争を続けた歴史があり、現在の国際情勢は当時と似ている。アメリカや先進国は戦争を続けており、日本はこれに追随するのか、それとも独自の平和外交を進めるのかを考える必要がある。
2. トランプ政権と戦争の行方 バイデン政権は「新たな戦争の時代」を作ったが、トランプはこれを終わらせることができるのか。日本はアメリカの動向に流されるのではなく、自らの国益を見極め、冷静な外交方針を取るべきである。
3. 新しい国際秩序の形成 欧米中心の時代は終わり、中国・インド・BRICS 諸国などグローバルサウスが台頭している。今後の世界秩序はアジアが主導し、軍事支配ではなく平和的な発展を目指すべき。日本もアジア諸国との協力を強化し、新たな国際秩序に適応する必要がある。
4. 国家ではなく市民・自治体からの平和構築 戦争を続けるのは国家だが、平和を築くのは市民や自治体

である。沖縄、長崎、広島、日本全国の平和団体を「平和のハブ」とし、軍事同盟から経済・外交協力へとシフトすべき。日中韓やASEANと連携し、非核地帯や経済連帯を実現することで、アジアの平和と繁栄を築くべきである。

日本は、市民レベルから平和を推進し、国際的な不戦共同体を形成することで、持続可能な国際秩序の構築に貢献していくべきである。

所感：戦争と平和に関する議論は決して過去のものではなく、現在の社会にも深く関わる問題だと改めて感じました。特に、戦争が国家の意思で継続される一方、平和は市民や自治体の力によって築かれるという視点に強く共感します。

私は、コロナ禍の騒動も戦争と同じような側面を持っていたと感じています。未知のウイルスという「敵」に対し、国や政府は対策を講じましたが、その政策の影響を最も受けたのは私たち一人ひとりの生活でした。医療崩壊の危機、経済の停滞、学校の休校、孤独や精神的な負担の増加——これらは、戦争のように社会全体を混乱に陥れました。そして、戦争と同様に「国の判断」に委ねるだけではなく、市民一人ひとりがどう対応し、どう未来を築くかを考えることが不可欠だったと感じます。

この視点から考えると、日本の平和政策についても、単に政府に任せるのではなく、地方から声を上げ、市民が主体となって行動することが重要だと思います。戦争を防ぎ、持続可能な社会を作るためには、市民や自治体が積極的に意見を表明し、国際社会と協力していくことが必要です。

沖縄、長崎、広島が「平和のハブ」として果たせる役割のように、私たち一人ひとりがそれぞれの地域で「平和のために何ができるか」を考え、行動していくことこそが、真の平和の実現につながるのではないのでしょうか。コロナ禍が私たちに教えたことを活かし、「国まかせ」ではなく、「みんなで考え、動く」ことが求められていると強く感じます。

②「食料自給向上のための提言」

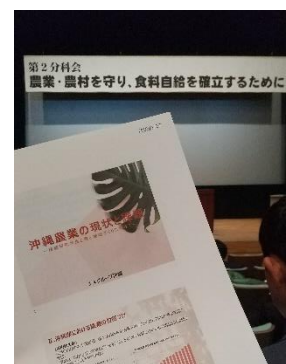
鈴木 宣弘さん(東京大学院教授)

日本の農業と食料安全保障は深刻な危機に直面している。戦後のアメリカの影響で農産物の貿易自由化が進み、日本の農業は弱体化し、食料自給率は低下。近年では、輸入依存の危うさが顕在化し、肥料や飼料の価格高騰で農家の経営も限界に達している。農業従事者の高齢化も進み、早ければ5年以内に多くの地域で農業が維持できなくなる可能性がある。

この問題は単なる農家の課題ではなく、国民全体の食の安全保障に直結する。政府は農業の赤字補填や備蓄の拡充、耕作放棄地対策を進めるべきだが、財政当局の制約が大きな壁となっている。海外では農業補助が手厚いのに対し、日本では不十分であるため、補助の拡充が求められる。

一方で、国民自身も行動を起こす必要がある。「飢えるか、植えるか」を合言葉に、地域ごとに自給圏を作り、農業を支援する運動を広げるべきだ。フランスでは政府が動くまで抗議活動を徹底するが、日本は「詰めが甘い」と指摘されている。現状を打開するには、国民一人ひとりがリーダーとなり、政策提言や行動を起こすことが不可欠である。今こそ、将来の子供たちのために、農業と食料を守るための闘いに立ち上がる時だ。

・・・・・・明日の分科会に続く・・・・・・



特別報告

- 「米軍基地・自衛隊基地に翻弄される沖縄」三上 智恵さん(映画監督)
- 日中不再戦 九州自治体議員の会
- 食料自給を求める自治体議員連盟 他

2日目 1月30日(木)

○分科会

農業・農村を守り、食料自給を確立するために 鈴木 宣弘さん（東京大学大学院教授）
「全国各自治体での実践、世論喚起のために」

「日本型直接支払い」の実現に向けて

1. 日本の食料安全保障の危機

日本の食料自給率は表向き 38%だが、種や肥料の自給率を考慮すると 10%以下との試算もある。輸入が途絶えれば、日本が世界で最も餓死者を出す恐れがある。農業従事者の高齢化とコスト高騰による廃業が進み、10年以内に農村崩壊の危機が迫っている。

2. 現行の農業政策の問題点

政府は「農業への直接支払いは十分」としているが、実際には欧米と比べて大幅に不足している。現在の支援策（ナラシ制度や収入保険）は農家の経営安定には不十分であり、コスト上昇にも対応できない。さらに、新たに導入された「有事立法」では、普段の支援を削減する一方で、緊急時には農家に作物の強制生産を命じる内容となっており、非現実的である。

3. 財政当局の姿勢と農業予算の削減

財政当局は農業予算の削減を優先し、「食料自給率を重視するな」「備蓄米を減らせ」との方針を打ち出している。しかし、国の存立には食料・エネルギー・軍事が不可欠であり、食料確保こそが最も重要な安全保障の柱である。日本の農業予算は50年前より減少し、防衛費と比較しても極端に低い。

4. 「日本型直接支払い」政策の提案

著者は、スイスの農業政策を参考に、農家への基礎支払いとコスト補填、政府買入れによる備蓄拡充を組み合わせた「日本型直接支払い」を提案する。この仕組みは、生産者だけでなく消費者も支援し、国全体の食料安全保障を強化するもの。すでに超党派の国会議員や政党からも賛同が得られており、実現の機運が高まっている。

5. 自治体の役割と地域からの政策実現

国の農業政策が不十分な中、自治体レベルで「食料安全保障推進条例」を制定し、直接支払い制度を先行導入する動きが求められる。明石市の給食無償化の成功例のように、自治体が率先して食料政策を進めることで経済活性化につながり、好循環を生み出せる。

6. まとめ：国民運動としての取り組み

食料安全保障を守るためには、国任せではなく、市民・自治体・超党派の議員が連携し、政策実現を進める必要がある。今こそ、広範な国民運動を通じて「日本型直接支払い」を確立し、未来の食と農を守るべき時である。

所感: 鈴木先生の話を聞き、日本の食料安全保障の現状に深い危機感を抱くとともに、今こそ国任せにせず、市民や地域が主体となって行動を起こすべき時だと強く感じました。特に、「日本型直接支払い」の提案は、農業の持続可能性を高め、食料の安定供給を実現するために不可欠な政策であり、超党派の議員や自治体が連携して推進すべき取り組みだと考えます。

私は現在、地域の方々とともに生ごみ堆肥づくりを通じて、食の安全と自給自足に向けた活動を行っています。まだ完全な自給自足とはいきませんが、堆肥を活用することで土を豊かにし、無農薬・有機の旬の野菜を育て、時には分け合いながら一年を通じて食べることができています。このような小さな単位のコミュニティを各地域で築くことこそ、食料安全保障の基盤となると実感しています。

日本の食料自給率が低下し、海外依存が高まる中で、地域単位での生産・分配の仕組みを構築することが、いざという時の支え合いにつながると確信しています。自治体レベルで「食料安全保障推進条例」を制定し、農業支援策を強化することも重要ですが、同時に、地域の人々が主体となり、小規模でも自給の取り組みを進めることが、真の食料安全保障の第一歩になるのではないのでしょうか。

「国消国産」の考え方を広め、地方から持続可能な食の仕組みをつくるのが、将来の子どもたちの命を守ることに繋がります。私自身も、これからさらに地域の人々と協力しながら、持続可能な農業と食料確保のための取り組みを広げていきたいと考えています。

食と農を守るためには、国・自治体の政策と同時に、市民一人ひとりの意識と行動が不可欠です。国レベルの政策提言と、地域の草の根の取り組みを両輪とし、日本全体で食料安全保障を強化していくことが求められていると感じました。

<午後> 全体会：(14時～16時)

●各分科会報告

第1分科会 日中不再戦 自治体・議員の役割

第2分科会 農業・農村を守り、食料自給を確立するために

第3分科会 岐路に立つ日本の社会保障・地域のケアをどう支えるか

第4分科会 「こども計画策定」にあたって・こどもの貧困の解消

第5分科会 防災・復興、原発問題を考える・地域主体の再生へ

2日目:1月30日(木) 9:30-16:00 (9:00開場)

分科会 9:30-13:00

会場①: 沖縄県市町村自治会館 那覇市旭町116-37 Tel. 098-862-8181

会場②: パレット市民劇場 那覇市久茂地1-1-1 パレットくもじ9F Tel. 098-869-4880

● 第1分科会 日中不再戦 自治体・議員の役割 会場①

問題提起: 羽場久美子さん(青山学院大学名誉教授)

沖縄県の平和・地域外交の実践/全国の米軍、自衛隊基地強化の実態を知る/日中不再戦の自治体議員のネットワーク

● 第2分科会 農業・農村を守り、食料自給を確立するために 会場②

問題提起: 鈴木宣弘さん(東京大学大学院教授)

「全国各自治体での実践、世論喚起のために」(オンライン)

● 第3分科会 岐路に立つ日本の社会保障 地域のケアをどう支えるか 会場①

問題提起: 伊藤周平さん(鹿児島大学教授)

● 第4分科会 「こども計画策定」にあたって こどもの貧困の解消へ 会場①

問題提起: 山内 優子さん(沖縄子どもの貧困解消ネットワーク共同代表)

「沖縄の子どもの貧困から見えてくるもの」

問題提起: 木本 邦広さん(沖縄県教職員組合 委員長)

「教員の働き方改革について」

● 第5分科会 防災・復興、原発問題を考える 地域主体の再生へ 会場①

事例報告: 能登半島地震から10か月の現状

問題提起: 小口 幸人さん(南山法律事務所弁護士)

「支援制度から災害への備えを考える」

全体会 14:00-16:00 会場②

● 各分科会報告 ● 討論、アピール採択 ● まとめ・閉会

3日目:1月31日(金)

オブショナル沖縄現地フィールドワーク(※参加費別)

Aコース: 沖縄戦をたどる/Bコース: 米軍基地と辺野古現地視察

3日目:1月31日(金)

オプションル沖縄現地フィールドワーク

Aコース:沖縄戦をたどる／Bコース:米軍基地と辺野古現地視察

Bコースに参加

○宮森小米軍ジェット機墜落事故

小学校にジェット機が炎上激突 沖縄・戦後最大の米軍機事故「宮森小米軍ジェット機墜落事故」の当時の様子を聞かせていただいた。

小学校に戦闘機が墜落し、子どもたちを含む18人が犠牲になるという痛ましい事故が戦後の沖縄で起こった。

1959年6月39日午前10時40分ごろ、石川市（当時）上空を飛行中だった米軍嘉手納基地所属のF100D戦闘機が突然火を噴いて操縦不能となり、同市の宮森小学校近くの住宅地に墜落した。衝撃によって跳ね上がった機体は宮森小学校に突っ込み、6年生のコンクリート校舎に激突した。学校に突っ込む機体か当時はミルク給食の時間帯でほとんどの児童が校内におり、18人が死亡（児童12人＝うち1人は後遺症で死亡、付近住民ら6人）、210人が重軽傷を負う大惨事となった。

事故は生き延びた児童にも影を落とした。けがをした児童の中には両手がちぎれる夢を見て夜中にうなされたり、他の子からいじめられたりした子もいた。また記憶を無くしたり不眠や不登校、大きな音を怖がるなどの症状が出た児童もいた。



○辺野古現地視察

普天間基地の移設に伴う名護市辺野古の新基地建設。

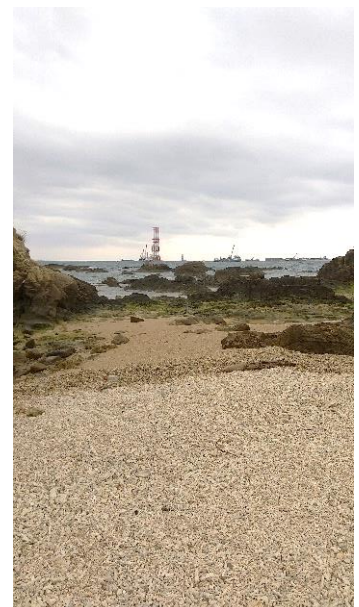
1月29日から大浦湾にある軟弱地盤を固め、軟弱地盤に砂杭を打ち込む工事が始まった。

沖縄防衛局は、今後複数の船を使って作業をさらに加速させたい考えだが、沖縄県や専門家は国内では前例のない難しい工事だとして実現可能性を疑問視している。

その現場を実際に訪れた。新たに設けられた埋め立て土砂の搬入ゲートには、警備員が隙間なく並び封鎖しているところに座り込みをする人々。このような形で住民らの反対行動は行われている。

住民らの意見としては

- ・ジュゴンの住む大浦湾の環境をこれ以上壊すな
- ・対中戦争の拠点施設準備で戦争を招くな
- ・アメリカ従属で、沖縄の地方自治権を踏み躪るな など。



キャンプシュワブ前のテント村、大浦湾の瀬嵩の浜でも、完了し得ない浪費の建設は阻止すると士気高い声が上げられていた。

★沖縄の基地問題を考える機会となった現地視察からの考察

沖縄の基地問題に対する地元の人々の意見は、一様ではなく多様な考え方があります。

マスコミでは「基地反対」の意見が大きく報じられがちですが、実際には賛成・反対・容認（やむを得ない）といった様々な立場があり、それぞれの理由を調べました。

1. 基地反対派の意見(強く反対・縮小を求める)

▶ 主な理由：

- * 歴史的背景：沖縄は戦後、米軍統治下に置かれ、日本復帰後も基地が集中。沖縄県民は日本の0.6%の面積に住むのに、全国の米軍専用施設の約70%が沖縄に集中している。
 - * 事故や事件の懸念：米軍機の墜落事故、基地周辺の騒音被害、米兵による犯罪（過去の少女暴行事件など）が、住民の不安を生んでいる。
 - * 環境問題：辺野古の埋め立てによる自然破壊（サンゴ礁の消失、ジュゴンの生息地喪失など）。
 - * 日本政府への不信感：「沖縄の声が国政に反映されない」と感じる人が多い。基地移設の県民投票では約72%が反対したが、政府は計画を進めている。
- ➡ 強硬な反対派は「基地撤去」を求め、現実的な反対派は「負担の軽減（基地の縮小）」を求める人が多い。

2. 基地賛成派(必要・継続を支持)

▶ 主な理由：

- * 経済的な依存：
 - ・基地関連の雇用（沖縄の経済の約5%は基地関連収入）。
 - ・周辺の飲食店や不動産業者など、基地関係者を顧客とするビジネスも多い。
 - * 安全保障の観点：
 - ・海洋進出や台湾有事などの緊張感が高まる中、「米軍基地が抑止力になる」と考える人もいる。
 - ・自衛隊だけで防衛できるのか？という不安もある。
 - * 現実的な受け入れ：
 - ・「本土が負担しないなら、沖縄だけが負担するのは仕方ない」と諦めに近い声も。
- ➡ 基地賛成派は多数派ではないが、「現実的な必要性」として容認する人も一定数いる。

3. 容認・中立派(賛成でも反対でもない)

- * 「基地は減らしてほしいが、いきなりなくすのは無理」
 - * 「基地がなくなると経済が悪化するのでは？」
 - * 「国が決めることだから、県民が騒いでも変わらない」
- ➡ 特に若い世代は「基地問題よりも仕事や生活の方が重要」と考える傾向がある。

4. 実際の世論はどうか？

沖縄の基地問題について、地元の世論調査では「基地縮小・撤去を望む人が多い」が、「完全撤去は非現実的」と考える人も多い。

- * 県民投票（2019年）：辺野古移設に反対 72%（投票率は低め）
 - * 沖縄タイムス・琉球新報などの調査では、基地負担軽減を求める意見が多数
 - * しかし、特に基地周辺の地域では「基地経済に依存しているため、急に無くなると困る」という声もある
- ➡ 「基地に依存しない経済発展」が実現しない限り、完全撤去は難しいという現実がある。

5. まとめ:沖縄の人々の本音

- ☑ 「基地問題＝単純な賛成・反対ではない」
- ☑ 「基地負担を減らしたいが、現実的な落としどころが必要」
- ☑ 「沖縄の声が本土に届いていない」という不満が根強い

6. 所感(私見)

マスコミでは「基地反対」が強調されがちですが、沖縄の人々の意見は一枚岩ではなく、経済的な事情や安全保障の現実を考え、「やむを得ない」と考える人も多いのが実態です。本土の人々が沖縄の現状を知り、「沖縄だけに負担を押し付けていないか？」と考えることも重要だと感じます。

沖縄の未来のためには、単に「基地をなくす」ではなく、「基地に頼らなくても成り立つ経済づくり」や「負担を全国で分担する仕組み」が必要なのかもしれません。



3 日間を振り返って

「沖縄の課題は日本全体の課題である」

沖縄が抱える基地問題、農業・食料問題、子どもの貧困問題、社会保障と地域ケア問題は、決して沖縄だけの特殊な問題ではなく、日本全体が直面している課題の縮図だと考えます。沖縄の状況を深く理解し、そこから全国の課題解決につなげる視点が必要です。

1. 基地問題 – 沖縄に集中する負担と日本の安全保障

【沖縄の事例】

- * 米軍基地の約 70%が沖縄に集中し、騒音問題や米兵による事件・事故が発生している。
- * 基地があることで雇用が生まれるが、基地依存経済からの脱却が進まない。

- * 「本土は負担を分かち合わず、沖縄だけに押し付けている」という不満が強い。

【全国的な課題】

- * 日本全体の安全保障を考えると、沖縄に過度な負担がかかることは問題。
- * 近年、自衛隊基地の新設・増強が進んでおり、北海道・九州・南西諸島でも基地問題が浮上している。
- * 有事の際に「沖縄だけでなく、日本全体でどう守るのか？」という議論が必要。

【解決の方向性】

☑沖縄の基地負担を全国で分担する仕組みを検討

☑基地依存経済からの脱却を支援し、観光・IT産業などの振興を進める

☑外交努力を強化し、軍事衝突を避ける方向性を模索

2. 農業・食料問題 – 食料自給率の低下と農業の衰退

【沖縄の事例】

- * サトウキビやパイナップルなどの農業はあるが、農業従事者の高齢化と担い手不足が深刻。
- * 台風の影響を受けやすく、気候変動による被害も増加。
- * 食料の多くを県外に依存しており、輸送コストが高いため物価が上昇。

【全国的な課題】

- * **日本全体の食料自給率は38%（実質はさらに低い）**で、輸入に頼る状況。
- * 農業従事者の平均年齢は68歳で、担い手不足が全国的に深刻。
- * 災害や国際紛争による輸入ストップのリスクがある。

【解決の方向性】

☑国産農業を守るため、「日本型直接支払い」などの支援策を強化

☑地域ごとの自給自足モデルをつくり、地産地消を推進

☑農業の魅力を高め、若者が参入しやすい仕組みを構築

3. 子どもの貧困問題 – 生活格差と教育格差の拡大

【沖縄の事例】

- * 沖縄の子どもの貧困率は全国ワースト（約29%）。
- * 非正規雇用が多く、親の収入が低いため教育の機会が制限される。
- * 無料の子ども食堂や学習支援が広がっているが、支援だけでは限界がある。

【全国的な課題】

- * 日本全体の子どもの貧困率は13.5%と高水準（ひとり親世帯では50%超）。
- * 都市部でも「給食が唯一のまともな食事」という子どもが増えている。
- * 高等教育の無償化が一部進んだが、進学率や学力格差は依然として大きい。

【解決の方向性】

☑給食無償化や子ども食堂の拡充など、社会全体で子どもを支える仕組みを強化

☑奨学金制度の充実や、大学・専門学校の無償化を推進

☑親の雇用安定化（正規雇用拡大・最低賃金引き上げ）を進める

4. 社会保障と地域ケア問題 – 高齢化と地域医療の課題

【沖縄の事例】

- * 高齢者が増加し、医療・介護の負担が増大。

- * 離島では医療・介護施設が不足し、移動が困難な高齢者が増えている。
- * 地域の相互扶助の強い文化があるが、それだけでは限界がある。

【全国的な課題】

- * 日本全体が超高齢社会（65歳以上が29%）となり、介護・医療の負担が増加。
- * 地方では病院・介護施設が減少し、都市部では介護人材が不足。
- * 年金や社会保障費の財源が厳しくなり、「支える側の負担が増えている」。

【解決の方向性】

☑地域密着型の医療・介護の充実（在宅ケアの推進、地域包括ケアの強化）

☑若者の負担を減らし、世代間の支え合いを促進

5. まとめ:沖縄の課題は全国の課題

沖縄が抱える基地問題、農業・食料問題、子どもの貧困問題、社会保障と地域ケア問題は、決して沖縄だけの問題ではなく、日本全体が直面する課題と深くつながっています。

☑基地問題 → 全国の安全保障・地方分権の問題

☑農業・食料問題 → 日本の食料自給率・農業存続の問題

☑子どもの貧困 → 全国的な貧困・教育格差の問題

☑社会保障 → 超高齢社会における医療・福祉の課題

沖縄で起きていることを「特別な問題」と捉えるのではなく、日本全体の未来を考えるうえでのモデルケースとして学び、全国的な解決策につなげる視点が必要です。

国の政策だけに頼るのではなく、地域ごとに自立した仕組みをつくるのが、全国的な課題解決への第一歩だと考えます。